

平成20年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（非連結）

平成20年2月1日

会社名 株式会社セブン銀行

URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 安齋 隆

問合せ先責任者 取締役常務執行役員企画部長 二子石 謙輔

TEL (03) 3211-3041

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第3四半期	62,604	(10.5)	18,658	(△4.2)	10,312	(△7.0)
19年3月期 第3四半期	56,610	(19.1)	19,491	(35.0)	11,090	(28.9)
19年3月期	75,427	—	25,021	—	12,667	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期 第3四半期	8,840 28	—
19年3月期 第3四半期	9,365 25	—
19年3月期	10,736 56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期 第3四半期	653,437	78,374	11.9	67,178 95
19年3月期 第3四半期	564,629	72,274	12.8	61,966 50
19年3月期	532,757	73,849	13.8	63,317 15

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期 第3四半期	103,153	△11,087	△5,792	341,030
19年3月期 第3四半期	44,577	△21,868	△5,895	269,930
19年3月期	39,750	△32,215	△5,895	254,757

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 5,000 00	円 銭 5,000 00
20年3月期	円 銭 —		円 銭 4,100 00
20年3月期（予想）		円 銭 4,100 00	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）【参考】

平成 20 年 1 月 22 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期の業績見通しは、変更ありません。

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通 期	百万円 % 83,400 (10.5)	百万円 % 23,300 (△6.8)	百万円 % 13,100 (3.4)	円 銭 10,737 70

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式の処分を考慮した予定期末発行済株式数により算出しております。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 監査法人による監査の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第3四半期の概況 （平成19年10月1日～平成19年12月31日）

【ATMサービス】

十八銀行他と提携し、平成19年12月末現在の提携金融機関は合計554社^{〔注1〕}となりました。また、ATM運営管理を一括受託している野村證券の全国の営業所へセブン銀行ATMを設置し、12月末現在のATM展開地域は47都道府県、ATM台数は12,837台となりました。

第2世代ATMについては、新たに約1,100台の設置が完了し、合計約9,600台となりました。

〔注1〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

【セブン銀行口座】

12月末現在、個人のお客さまの口座数は54万8千口座（9月末比 +2万9千口座）、預金残高は905億円（同 +89億円）となりました。そのうち、普通預金は671億円（同 +62億円）、定期預金は233億円（同 +27億円）となりました。

主要トピックス

①全ての第2世代ATMで電子マネー『nanaco（ナナコ）』のチャージ開始

平成19年10月1日より、全ての第2世代ATMで電子マネー『nanaco（ナナコ）』のチャージを開始いたしました。なお、平成20年9月末までに全てのATMが第2世代ATMに切り替わる予定となっております。

②イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所オープン

平成19年11月9日に、当社として6店目となる有人店舗（呼称：「みんなの銀行窓口。」）をイトーヨーカドーアリオ西新井店に開設いたしました。

③視覚障がいがあるお客さま向けATMサービスを開始

平成19年11月26日より、視覚障がいがある当社のお客さま向けにATM備え付けのインターホン（電話）による音声ガイダンス取引を全ATMで開始いたしました。平成20年2月12日からは、当社が提携している約90の銀行^{〔注2〕}のお客さまに、また平成20年春には提携している信用金庫、信用組合、ろうきん、JAバンク、JFマリンバンク及び証券会社のお客さまにもサービスを拡大いたします。

〔注2〕 ゆうちょ銀行を除きます。

④新千歳空港、ルスツリゾートでのATMサービス開始

平成19年12月14日に北海道の空の玄関口である新千歳空港、同15日に北海道洞爺湖サミットにおける国際メディアセンターに決定しているルスツリゾートでATMサービスを開始いたしました。

【ご参考】

①ATM利用提携金融機関一覧表（平成 19 年 12 月末現在：554 社）

1 / 3

提携金融機関		取扱開始日	
銀行	88 行	三菱東京UFJ銀行	平成 13 年 5 月 15 日
		静岡銀行	平成 13 年 6 月 1 日
		りそな銀行	平成 13 年 6 月 18 日
		埼玉りそな銀行	平成 13 年 6 月 18 日
		新生銀行	平成 13 年 12 月 17 日
		横浜銀行	平成 14 年 1 月 21 日
		三井住友銀行	平成 14 年 1 月 28 日
		千葉銀行	平成 14 年 2 月 18 日
		足利銀行	平成 14 年 5 月 20 日
		京都銀行	平成 14 年 12 月 16 日
		スルガ銀行	平成 15 年 1 月 20 日
		八十二銀行	平成 15 年 2 月 18 日
		滋賀銀行	平成 15 年 2 月 24 日
		福岡銀行	平成 15 年 3 月 24 日
		武蔵野銀行	平成 15 年 4 月 21 日
		ゆうちょ銀行 ^{〔注1〕}	平成 15 年 5 月 19 日
		常陽銀行	平成 15 年 7 月 23 日
		名古屋銀行	平成 15 年 8 月 25 日
		十六銀行	平成 15 年 8 月 25 日
		イーバンク銀行	平成 15 年 8 月 25 日
		広島銀行	平成 15 年 9 月 22 日
		清水銀行	平成 15 年 10 月 1 日
		東邦銀行	平成 15 年 10 月 20 日
		北越銀行	平成 16 年 3 月 1 日
		肥後銀行	平成 16 年 3 月 22 日
		東京都民銀行	平成 16 年 3 月 24 日
		山形銀行	平成 16 年 4 月 19 日
		きらやか銀行 ^{〔注2〕}	平成 16 年 4 月 19 日
		福島銀行	平成 16 年 4 月 20 日
		北洋銀行	平成 16 年 5 月 17 日
		関東つくば銀行	平成 16 年 5 月 20 日
		山口銀行	平成 16 年 7 月 9 日
		びわこ銀行	平成 16 年 7 月 21 日
		茨城銀行	平成 16 年 7 月 22 日
		群馬銀行	平成 16 年 7 月 28 日
		近畿大阪銀行	平成 16 年 8 月 23 日
		東京スター銀行	平成 16 年 9 月 1 日
		栃木銀行	平成 16 年 10 月 1 日
		静岡中央銀行	平成 16 年 10 月 5 日
		親和銀行	平成 16 年 10 月 26 日
中国銀行	平成 16 年 12 月 6 日		
八千代銀行	平成 16 年 12 月 13 日		
シティバンク銀行 ^{〔注3〕}	平成 16 年 12 月 14 日		
札幌銀行	平成 17 年 1 月 17 日		
千葉興業銀行	平成 17 年 1 月 18 日		
熊本ファミリー銀行	平成 17 年 1 月 25 日		
トマト銀行	平成 17 年 2 月 23 日		
第四銀行	平成 17 年 3 月 22 日		
新銀行東京	平成 17 年 4 月 1 日		
宮崎銀行	平成 17 年 4 月 4 日		
ジャパンネット銀行	平成 17 年 4 月 4 日		
長野銀行	平成 17 年 4 月 19 日		
西京銀行	平成 17 年 5 月 23 日		
京葉銀行	平成 17 年 5 月 24 日		

〔注1〕平成 19 年 10 月 1 日、「日本郵政公社」は民営・分社化し、「ゆうちょ銀行」となりました。

〔注2〕平成 19 年 5 月 7 日、殖産銀行と山形しあわせ銀行は合併し、きらやか銀行に商号が変更されました。

〔注3〕平成 19 年 7 月 1 日、シティバンク、エヌ・エイからシティバンク銀行へ事業譲渡されました。

提携金融機関		取扱開始日	
銀行		宮崎太陽銀行	平成 17 年 6 月 22 日
		佐賀銀行	平成 17 年 11 月 24 日
		佐賀共栄銀行	平成 17 年 11 月 24 日
		百五銀行	平成 17 年 12 月 26 日
		みなと銀行	平成 18 年 1 月 16 日
		山梨中央銀行	平成 18 年 1 月 23 日
		七十七銀行	平成 18 年 3 月 1 日
		大光銀行	平成 18 年 3 月 27 日
		東和銀行	平成 18 年 4 月 24 日
		仙台銀行	平成 18 年 5 月 22 日
		第三銀行	平成 18 年 5 月 23 日
		みずほ銀行	平成 18 年 7 月 23 日
		南都銀行	平成 18 年 10 月 2 日
		岩手銀行	平成 18 年 10 月 10 日
		東北銀行	平成 18 年 11 月 20 日
		北日本銀行	平成 18 年 11 月 20 日
		福井銀行	平成 18 年 11 月 22 日
		もみじ銀行	平成 18 年 12 月 18 日
		ソニー銀行	平成 18 年 12 月 20 日
		東日本銀行	平成 19 年 1 月 22 日
		北國銀行	平成 19 年 1 月 29 日
		北海道銀行	平成 19 年 2 月 26 日
		青森銀行	平成 19 年 3 月 19 日
		神奈川銀行	平成 19 年 3 月 26 日
		鳥取銀行	平成 19 年 3 月 26 日
		ブラジル銀行	平成 19 年 4 月 28 日
		紀陽銀行	平成 19 年 7 月 23 日
		秋田銀行	平成 19 年 7 月 23 日
		豊和銀行	平成 19 年 7 月 23 日
		福邦銀行	平成 19 年 8 月 27 日
	ウリイ銀行	平成 19 年 9 月 18 日	
	住信 SBI ネット銀行	平成 19 年 9 月 24 日	
	大分銀行	平成 19 年 9 月 27 日	
	*十八銀行	平成 19 年 12 月 17 日	
信用金庫	263 庫 ^[注4]	各信用金庫	平成 15 年 7 月 7 日
信用組合	123 組合 ^[注5]	各信用組合	平成 16 年 5 月 31 日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成 16 年 6 月 21 日
J Aバンク	1 業態 ^[注6]	各 J Aバンク	平成 17 年 11 月 21 日
J Fマリンバンク	1 業態 ^[注6]	各 J Fマリンバンク	平成 17 年 11 月 21 日
証券会社	8 社	野村証券	平成 13 年 7 月 9 日
		日興コーディアル証券	平成 13 年 7 月 9 日
		SBIイー・トレード証券	平成 17 年 7 月 19 日
		マネックス証券	平成 17 年 7 月 19 日
		東洋証券	平成 17 年 8 月 22 日
		新光証券	平成 18 年 8 月 21 日
		岡三証券	平成 18 年 8 月 21 日
		SMBCフレンド証券	平成 18 年 10 月 23 日
生命保険会社	8 社	住友生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		太陽生命保険	平成 14 年 7 月 15 日
		第一生命保険	平成 14 年 9 月 17 日
		三井生命保険	平成 15 年 3 月 17 日
		日本生命保険	平成 15 年 10 月 1 日
		富国生命保険	平成 17 年 6 月 20 日
		朝日生命保険	平成 18 年 8 月 21 日
		明治安田生命保険	平成 18 年 10 月 23 日

[注4] 平成 15 年 7 月 7 日の提携開始時は 231 庫。その後追加提携や合併があり、平成 19 年 12 月末現在では 263 庫と提携しています。

[注5] 平成 16 年 5 月 31 日の提携開始時は 118 組合。その後、追加提携や合併があり、平成 19 年 12 月末現在では 123 組合と提携しています。

[注6] J Aバンク、J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを 1 つとしています。

提携金融機関		取扱開始日	
クレジット会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	49社 (63ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成 14 年 5 月 20 日
		ジェーシービー	平成 14 年 5 月 20 日
		三井住友カード	平成 14 年 5 月 20 日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成 14 年 5 月 20 日
		武富士	平成 14 年 8 月 5 日
		アコム	平成 14 年 8 月 5 日
		プロミス	平成 14 年 8 月 5 日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成 14 年 8 月 5 日
		GEコンシューマー・ファイナンス (レイク)	平成 14 年 8 月 5 日
		オリエントコーポレーション	平成 14 年 9 月 17 日
		オリックス・クレジット	平成 14 年 9 月 17 日
		ジャックス	平成 14 年 9 月 17 日
		セントラルファイナンス	平成 14 年 9 月 17 日
		ライフ	平成 14 年 9 月 17 日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成 14 年 10 月 21 日
		ポケットカード	平成 14 年 10 月 21 日
		アイフル	平成 14 年 10 月 21 日
		CFJ	平成 14 年 10 月 21 日
		三菱UFJニコス (協同カード) ^{〔注7〕}	平成 14 年 11 月 18 日
		エポスカード	平成 14 年 11 月 18 日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成 14 年 11 月 18 日
		ゼロファースト	平成 14 年 11 月 18 日
		三菱UFJニコス (ディーシーカード) ^{〔注7〕}	平成 15 年 2 月 17 日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成 15 年 2 月 17 日
		楽天KC	平成 15 年 2 月 17 日
		DCキャッシュワン	平成 15 年 2 月 17 日
		GEコンシューマー・ファイナンス (GEカード)	平成 15 年 3 月 17 日
		モビット	平成 15 年 5 月 26 日
		東急カード	平成 15 年 9 月 22 日
		楽天クレジット	平成 15 年 9 月 22 日
		クオーク	平成 15 年 10 月 20 日
		シンキ (ノーローン)	平成 15 年 10 月 20 日
		エヌシー日商連 (NCカード)	平成 15 年 12 月 8 日
		ステーションファイナンス	平成 16 年 3 月 22 日
		全日信販	平成 17 年 1 月 24 日
		ゆめカード	平成 17 年 1 月 24 日
		山陰信販	平成 17 年 1 月 24 日
		九州日本信販	平成 17 年 2 月 23 日
		エージーカード	平成 17 年 2 月 23 日
		モデルクレジット	平成 17 年 2 月 23 日
		イオンクレジットサービス	平成 17 年 3 月 22 日
		アットローン	平成 17 年 4 月 18 日
		日本専門店会連盟	平成 17 年 7 月 19 日
シティックスカード	平成 17 年 10 月 17 日		
オーエムシーカード (アルファOMCカード)	平成 17 年 12 月 19 日		
オーエムシーカード (オーエムシーカード)	平成 18 年 1 月 23 日		
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成 18 年 1 月 23 日		
ビジネクスト	平成 18 年 4 月 24 日		
フルキャストファイナンス	平成 18 年 6 月 19 日		
しんわ	平成 18 年 12 月 18 日		
イズミヤカード	平成 19 年 7 月 23 日		
エスコートカード	平成 19 年 8 月 27 日		
*クレディア ^{〔注8〕}	平成 19 年 10 月 22 日		

* : 当第3四半期新規提携先

〔注7〕平成19年4月1日、UFJニコスとディーシーカードが合併し、三菱UFJニコスに商号が変わりました。

〔注8〕平成19年9月14日、クレディアと提携を解消後、10月22日より再提携しています。

※平成19年5月1日、Tカード&マーケティングと提携を解消しました。

※平成19年11月30日、クオークローンと提携を解消しました。

②ATM都道府県別・店舗形態別設置状況（平成19年12月末現在：47都道府県 12,837台）

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イーヨーカード	他
北海道	平成16年5月17日	846	819	13	14
青森県	平成19年3月19日	6	—	4	2
岩手県	平成18年10月10日	20	17	1	2
宮城県	平成18年3月1日	329	322	3	4
秋田県	平成19年7月23日	4	—	2	2
山形県	平成16年4月19日	131	129	—	2
福島県	平成15年10月20日	391	378	3	10
茨城県	平成15年7月23日	509	497	4	8
栃木県	平成14年5月20日	351	340	3	8
群馬県	平成16年7月28日	347	342	3	2
埼玉県	平成13年6月18日	913	852	39	22
千葉県	平成14年2月18日	820	758	39	23
東京都	平成13年5月15日	1,776	1,599	70	107
神奈川県	平成14年1月21日	958	861	52	45
新潟県	平成16年3月1日	349	343	4	2
富山県	平成19年11月19日	2	—	—	2
石川県	平成19年11月19日	2	—	—	2
福井県	平成19年11月12日	2	—	—	2
山梨県	平成17年8月1日	160	157	1	2
長野県	平成15年2月18日	356	347	5	4
岐阜県	平成17年11月18日	59	55	2	2
静岡県	平成13年6月1日	540	523	9	8
愛知県	平成14年12月4日	505	481	8	16
三重県	平成18年2月16日	17	13	—	4
滋賀県	平成15年2月24日	155	153	—	2
京都府	平成14年12月16日	170	165	1	4
大阪府	平成13年7月23日	557	516	8	33
兵庫県	平成13年7月27日	387	366	7	14
奈良県	平成18年10月2日	57	53	1	3
和歌山県	平成19年7月23日	39	37	—	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	—	—	2
島根県	平成19年11月19日	2	—	—	2
岡山県	平成16年12月6日	192	187	1	4
広島県	平成15年9月22日	388	382	1	5
山口県	平成16年7月9日	225	221	—	4
徳島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
香川県	平成19年11月5日	2	—	—	2
愛媛県	平成19年11月26日	2	—	—	2
高知県	平成19年12月17日	2	—	—	2
福岡県	平成15年3月24日	685	676	—	9
佐賀県	平成17年11月24日	133	131	—	2
長崎県	平成16年10月26日	75	73	—	2
熊本県	平成16年3月22日	197	195	—	2
大分県	平成19年9月27日	38	36	—	2
宮崎県	平成17年4月4日	130	128	—	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	—	—	2
合計		12,837台	12,152台	284台	401台

(平成20年2月1日現在 既公表)

◆平成20年1月以降のATM利用提携金融機関及び提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
香港上海銀行	平成20年1月31日開始	住友信託銀行	平成20年3月を目途に
岐阜銀行	平成20年3月	中京銀行	平成20年4月を目途に
愛知銀行	平成20年3月を目途に		

(要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (B) (平成20年3月期 第3四半期末)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
(資産の部)				
現金預け金	269,930	341,030	71,100	254,757
コールローン	74,500	—	△74,500	94,500
有価証券	64,620	64,754	133	78,338
前払年金費用	75	109	33	84
未収収益	7,215	7,949	733	6,562
A T M 仮払金	127,512	206,410	78,897	72,783
その他資産	812	1,095	282	954
有形固定資産	6,908	16,071	9,162	9,024
無形固定資産	12,257	14,839	2,581	13,677
繰延税金資産	879	1,297	417	2,145
貸倒引当金	△84	△120	△36	△70
資産の部合計	564,629	653,437	88,807	532,757
(負債の部)				
預金	246,397	249,159	2,762	187,836
譲渡性預金	68,360	70,590	2,230	87,300
コールマネー	—	45,000	45,000	—
借入金	65,000	75,100	10,100	65,000
社債	75,000	75,000	—	75,000
A T M 仮受金	27,020	51,225	24,204	19,155
その他負債	10,291	6,883	△3,407	21,785
賞与引当金	64	69	4	199
役員退職慰労引当金	220	257	36	231
リース解約損失引当金	—	1,777	1,777	2,310
事業所移転損失引当金	—	—	—	87
負債の部合計	492,355	575,062	82,707	458,907
(純資産の部)				
資本金	30,500	30,500	—	30,500
資本剰余金	30,505	30,512	6	30,505
利益剰余金	17,180	23,237	6,056	18,756
自己株式	△5,901	△5,868	33	△5,901
株主資本合計	72,284	78,380	6,096	73,861
その他有価証券評価差額金	△10	△6	3	△11
評価・換算差額等合計	△10	△6	3	△11
純資産の部合計	72,274	78,374	6,099	73,849
負債及び純資産の部合計	564,629	653,437	88,807	532,757

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (B) (平成20年3月期 第3四半期)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
経 常 収 益	56,610	62,604	5,993	75,427
資 金 運 用 収 益	225	704	478	422
（うち有価証券利息配当金）	(191)	(385)	(193)	(284)
役 務 取 引 等 収 益	56,299	61,694	5,395	74,875
（うちATM受入手数料）	(54,919)	(60,148)	(5,228)	(73,124)
そ の 他 業 務 収 益	—	5	5	—
そ の 他 経 常 収 益	85	199	114	129
経 常 費 用	37,119	43,945	6,825	50,405
資 金 調 達 費 用	931	2,073	1,141	1,534
（うち預金利息）	(146)	(314)	(168)	(224)
役 務 取 引 等 費 用	4,668	6,206	1,538	6,491
（うちATM設置支払手数料）	(4,418)	(5,822)	(1,403)	(6,150)
（うちATM支払手数料）	(116)	(217)	(100)	(158)
そ の 他 業 務 費 用	585	102	△483	653
営 業 経 費	30,798	35,424	4,625	41,574
そ の 他 経 常 費 用	135	138	3	151
経 常 利 益	19,491	18,658	△832	25,021
特 別 損 失	1,134	1,245	111	4,012
税引前四半期（当期）純利益	18,357	17,413	△944	21,009
法人税、住民税及び事業税	7,224	6,256	△968	9,564
法 人 税 等 調 整 額	41	844	803	△1,223
四半期（当期）純利益	11,090	10,312	△778	12,667

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△8	△8	67,080
当四半期中の変動額								
資本金から資本準備金への振替	△30,500	30,500			—		—	—
四半期純利益			11,090		11,090		—	11,090
自己株式の取得				△5,940	△5,940		—	△5,940
自己株式の処分		5		38	44		—	44
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額（純額）					—	△1	△1	△1
当四半期中の変動額合計	△30,500	30,505	11,090	△5,901	5,195	△1	△1	5,193
平成18年12月31日残高	30,500	30,505	17,180	△5,901	72,284	△10	△10	72,274

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849
当四半期中の変動額								
剰余金の配当			△5,831		△5,831		—	△5,831
四半期純利益			10,312		10,312		—	10,312
自己株式の処分		6		33	39		—	39
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額（純額）					—	4	4	4
当四半期中の変動額合計	—	6	4,480	33	4,519	4	4	4,524
平成19年12月31日残高	30,500	30,512	23,237	△5,868	78,380	△6	△6	78,374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,000	—	6,089	—	67,089	△8	△8	67,080
当事業年度変動額								
資本金から資本準備金への振替	△30,500	30,500			—		—	—
当期純利益			12,667		12,667		—	12,667
自己株式の取得				△5,940	△5,940		—	△5,940
自己株式の処分		5		38	44		—	44
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）					—	△2	△2	△2
当事業年度変動額合計	△30,500	30,505	12,667	△5,901	6,772	△2	△2	6,769
平成19年3月31日残高	30,500	30,505	18,756	△5,901	73,861	△11	△11	73,849

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (B) (平成20年3月期 第3四半期)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期 (当期) 純利益	18,357	17,413	△944	21,009
減価償却費	3,664	7,850	4,185	5,412
貸倒引当金の純増減 (△)	39	50	10	25
リース解約損失引当金の純増減 (△)	—	△533	△533	2,310
事業所移転損失引当金の純増減 (△)	—	△87	△87	87
資金運用収益	△225	△704	△478	△422
資金調達費用	931	2,073	1,141	1,534
有価証券関係損益 (△)	80	98	17	105
固定資産処分損益 (△)	49	78	29	77
預金の純増減 (△)	64,627	61,323	△3,303	6,065
譲渡性預金の純増減 (△)	53,250	△16,710	△69,960	72,190
借入金の純増減 (△)	—	10,100	10,100	—
コールローン等の純増 (△) 減	△74,500	94,500	169,000	△94,500
コールマネー等の純増減 (△)	—	45,000	45,000	—
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	60,000	—	△60,000	60,000
A T M未決済資金の純増 (△) 減	△74,197	△101,557	△27,360	△27,332
資金運用による収入	272	569	296	418
資金調達による支出	△869	△2,280	△1,410	△1,144
その他	△1,116	△1,602	△486	△302
小計	50,362	115,579	65,217	45,535
法人税等の支払額	△5,784	△12,426	△6,641	△5,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,577	103,153	58,576	39,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△111,692	△327,563	△215,870	△162,178
有価証券の償還による収入	100,500	333,000	232,500	145,500
有形固定資産の取得による支出	△6,593	△11,347	△4,754	△10,178
無形固定資産の取得による支出	△4,083	△5,177	△1,094	△5,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,868	△11,087	10,780	△32,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△5,940	—	5,940	△5,940
自己株式の処分による収入	44	39	△5	44
配当金の支払額	—	△5,831	△5,831	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,895	△5,792	103	△5,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	16,813	86,273	69,460	1,640
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117	254,757	1,640	253,117
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	269,930	341,030	71,100	254,757

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

その他の財務等情報

当社の平成20年3月期第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日）における四半期情報について、お知らせいたします。

（注）以下に記載する数値は未監査であります。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

債権の区分	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成18年12月末	平成19年12月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—

（注）上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

	平成20年3月末（予想値）	(参考) 平成19年3月末（実績）
単体自己資本比率	44.35%	37.94%
単体Tier I比率	44.28%	37.91%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成18年12月末		平成19年12月末		平成19年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	64,476	△16	0	17	64,460	△11	—	11	78,194	△19	0	19
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	64,476	△16	0	17	64,460	△11	—	11	78,194	△19	0	19
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式はありません。

4. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)		
		平成18年12月末			平成19年12月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	35,000	47	47	35,000	64	64	35,000	24	24
	合計			47			64			24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。